



行方市
NAMEGATA

に こと
式湖と大地のなめがた

議会だより

No.43

平成28年5月1日発行

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL0299 (55) 0111 発行者：行方市議会議長 鈴木義浩 編集：行方市議会広報委員会



ご入学おめでとう 北浦小学校第1回入学式

主な内容

- 平成28年度予算を可決 一般会計は165億円
(予算特別委員会の審査、市長施政方針、議案議決結果など) 2～9P
- 第1回臨時会 9P
- 一般質問 (10名の議員が登壇)..... 10～16P
- 平成27年度補正予算 17P
- 委員会レポート (行政視察報告) 18P
- 議会トピックス (議会日誌、傍聴案内等) 19P
- 市民の声 20P

平成28年
3月
定例会

平成28年 第1回定例会

平成28年度 一般会計予算など可決

将来像実現のための3つの基本理念

3月定例会の あらまし

3月定例会は、2月26日から3月28日までの32日間の会期で開かれました。

今定例会では、平成28年度の予算に関する議案をはじめ、人事案件や条例の制定案などが市長から提出され、慎重な審議の結果いずれも原案のとおり可決されました。

また、議員からは議員辞職勧告決議案などの動議が提出され審議しました。（審議結果は9ページに掲載）
市の考えを問う一般質問には10名の議員が質問を行いました。

施政方針

新たな行方市の未来に向け取り組む

鈴木周也市長は、平成28年度の市政運営について、合併から10年が経ちこれまでを振り返るとともに、次の10年、さらには次の20年を視野に入れた、新たな行方市の未来を形作る「行方市版総合戦略書」により進めていくことを表明しました。



施政方針を行う鈴木市長

将来像を実現するための3つの基本理念を掲げました。

- 「継続」から「変革」へ
- 「みんなが主役のまちづくり」
- 「身の丈にあった市政運営」

さらに、これらの具体的な取り組みとして、5つの重点プロジェクトが掲げられました。

- 「働く場の拡大プロジェクト」
基幹産業である農業を盛り上げる！ 地域に根差した産業を活性化して「働く場」を確保する！
- 「健康で文化的なまちプロジェクト」

日本一「元気で包容力のある地域」をつくる！ 市民の安心のための医療体制を構築する！

○「住みやすい地域プロジェクト」
住みやすい環境を整備する！ 市民のニーズにあった公共交通を実現する！ 公共施設、インフラを持続可能とする！

○「みんなが育むプロジェクト」
子育てしやすい地域にする！ 行方の特色を活かした教育を行う！ 子どもを産みたい希望を叶え住みたいまちをつくる！

○「情報発信で日本一プロジェクト」
全市民が情報発信元となり、情報発信日本一の市を目指す！

これらの基本目標を掲げて、積極的な施策推進を目指す」と表明しました。

第1回定例会の経過

2月26日（金）

【本会議】 開会、会期の決定、諸般の報告、所信表明、動議の提出、説明、採決

29日（月）

【本会議】 動議の提出、議案の上程、説明、質疑、討論、採決

3月2日（水）

【本会議】 一般質問（4議員）

3日（木）

【本会議】 一般質問（3議員）

4日（金）

【本会議】 一般質問（3議員）

7日（月）

【本会議】 議案の上程、説明、質疑、討論、採決

8日（火）

【本会議】 議案の上程、説明、質疑、討論、採決

9日（水）

【本会議】 議案に対する質疑（平成28年度予算）、予算特別委員会の設置、付託、委員の選任

【予算特別委員会】 正副委員長の互選、分科会設置、委員の選任

11日（金）

【予算特別委員会】 第1・2分科会

14日（月）

【予算特別委員会】 第1・2分科会

28日（月）

【予算特別委員会】 第1・2分科会主査報告、質疑、討論、採決

【本会議】 委員長報告、議案の上程、説明、質疑、討論、採決、閉会

平成28年度 予算総額 290億円

一般会計は165億円(前年度比7.7%の減)

(予算編成の概要)

市民協働協創のまちづくりを目指し、総合戦略書に掲げた事業を推進する予算編成となりました。特に人口減少に歯止めをかける政策が重要となっています。

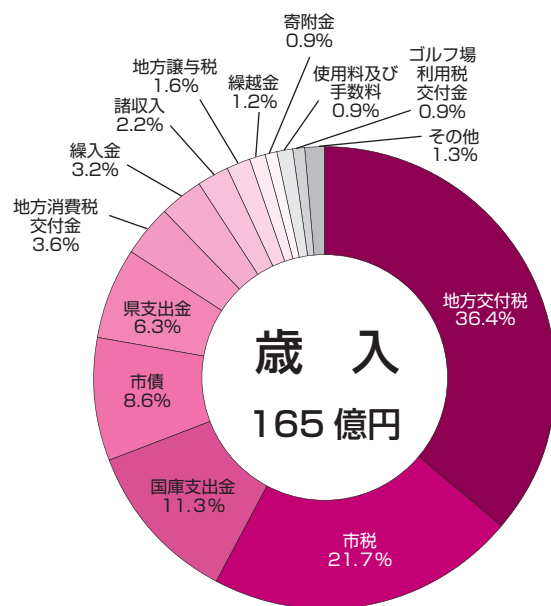
普通交付税は、28年度から5年間減少(これまでの旧3町分の合併算定替が1本算定になるため)していくことから、行政改革等を進め歳出抑制を行わなければなりません。また、27年度で学校等適正配置実施計画に基づく北浦地区統合小学校の建設が終了することから、教育費については大幅減額計上となりました。

会 計 名		平成 28 年度	平成 27 年度	前年度比%
一般会計		165 億円	178 億 8,000 万円	△ 7.7
特別会計	国民健康保険	60 億 6,800 万円	61 億 400 万円	△ 0.6
	介護保険	33 億 9,470 万円	33 億 7,940 万円	0.5
	後期高齢者医療	3 億 800 万円	3 億 900 万円	△ 0.3
	農業集落排水事業	2 億 3,100 万円	1 億 3,700 万円	68.6
	特定環境保全公共下水道事業	4 億 200 万円	4 億 6,500 万円	△ 13.5
	流域関連公共下水道事業	3 億 1,800 万円	3 億 5,000 万円	△ 9.1
	戸別浄化槽整備事業	1 億 5,500 万円	1 億 5,400 万円	0.6
水道事業会計		16 億 8,940 万円	15 億 2,595 万円	10.7
合 計		290 億 6,610 万円	303 億 435 万円	△ 4.1

一般会計 165 億円の内訳

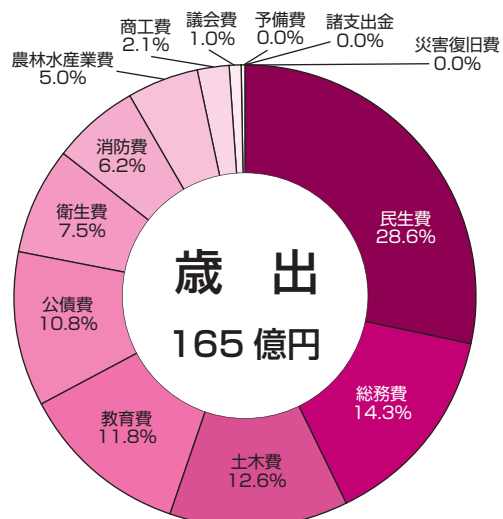
【歳入】

		前年度比%
市税	35 億 8,723 万円	△ 0.6
地方譲与税	2 億 5,900 万円	△ 1.1
地方消費税交付金	5 億 9,000 万円	9.5
地方交付税	60 億円	△ 1.3
分担金及び負担金	7,342 万円	△ 24.5
使用料及び手数料	1 億 4,736 万円	7.0
国庫支出金	18 億 7,249 万円	△ 7.3
県支出金	10 億 3,908 万円	△ 26.6
財産収入	5,280 万円	△ 3.0
寄附金	1 億 5,000 万円	899.9
繰入金	5 億 2,072 万円	△ 40.2
繰越金	2 億円	0.0
諸収入	3 億 6,881 万円	4.4
市債	14 億 1,210 万円	△ 29.3
ゴルフ場利用税交付金	1 億 4,500 万円	△ 2.7
その他	8,200 万円	0.0



【歳出】

		前年度比%
議会費	1 億 5,707 万円	△ 7.4
総務費	23 億 6,139 万円	7.1
民生費	47 億 1,966 万円	△ 1.0
衛生費	12 億 3,949 万円	5.1
農林水産業費	8 億 1,896 万円	3.4
商工費	3 億 4,687 万円	△ 4.2
土木費	20 億 8,214 万円	7.1
消防費	10 億 2,712 万円	0.8
教育費	19 億 5,393 万円	△ 47.9
災害復旧費	6 千円	△ 99.8
公債費	17 億 8,337 万円	5.9
諸支出金	1 千円	0.0
予備費	1,000 万円	0.0



※金額は、1万円未満を四捨五入しているため、円グラフ中央の合計額とは一致しません。

お伝えいたします

また、予算特別委員会では、2つの分科会に分かれ、専門的かつ効果的な審査が行われました。予算審査の内容は一部を要約して掲載しました。

予算特別委員会

第1分科会【議会事務局・市長公室・総務部・ 会計課・保健福祉部・教育委員会】

第1分科会（主査 宮内 正、副主査 土子浩正）は、9名の委員で構成され、一般会計以外に国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の特別会計を審査しました。



議会事務局・市長公室・総務部

- 問** 議員共済会給付費負担金について
- 答** 負担金の額は、その年の支払い状況により、総務省で決定されます。
- 問** 行方市ふるさと応援寄附金基金積立金について
- 答** 来年度の収入予想として、1億5千万円を見込んでいます。
- 問** 定住化促進事業について
- 答** 定住支援センターを立ち上げ市内外を問わず相談を受け付けられる体制を作っています。
- 問** 指定公用車運行管理業務委託料について
- 答** 市長用公用車の運転業務委託料となります。
- 問** 消防費 操法大会コース測量委託料について
- 答** 当市が、平成28年度鹿行地区操法大会の会場となることから、コースを測量する費用です。
- 問** 産業立地推進事業について
- 答** 優良企業へのアンケートや、首都圏、近畿・大阪方面で開催される企業立地セミナーにおいてPR活動を行います。

保健福祉部

- 問** 国民健康保険特別会計について
- 答** 平成30年度から県が財政主体となることが決定されており、現在ワーキングチームを立ち上げ、県と市町村で協議を行っています。
- 問** 母子保健事業 出産ほう賞金について
- 答** お祝金として30,000円を交付するものです。平成28年度は200名を計上しました。
- 問** 出産育児一時金について
- 答** 42万円で、各市町村統一されています。（限度額は国で決められています。）
- 問** 災害援護貸付金（大震災）について
- 答** 東日本大震災関係での貸付をするもので、平成30年3月31日まで申込み可能です。
- 問** 高額介護サービス費負担金について
- 答** 平成27年8月より所得段階区分が改正され、現役並み所得者は月額44,400円が上限、一般の方は月額37,200円、住民税非課税の方は、月額24,600円、生活保護受給者は、月額15,000円です。

教育委員会

- 問** 外国語指導助手活用事業について
- 答** 外国語指導助手は6名を予定。幼稚園・小、中学校全て実施します。幼稚園は月2回実施。小、中学校は毎日です。（ただし幼稚園に行く時間を除く。）
- 問** 北浦幼稚園基本構想基本計画策定委託料について
- 答** 現在の北浦幼稚園の環境改善の調査・検討を行うための予算です。
- 問** 北浦公民館空調設備改修工事について
- 答** ここ数年修理修繕を繰り返してきたことから、全館集中方式を見直し、各室分散方式へ切り替えて管理を行うものです。
- 問** 平成31年茨城国体に向けた選手強化事業について
- 答** 国体世代になる中学生、高校生にアンケートを行った結果、麻生高校の女子バスケットボール部、同校の男女ハンドボール部が国体に向けて取組んでいきたいと要望があり強化支援をしていきます。
- 問** 日独スポーツ少年団同時交流受入事業補助金について
- 答** 8月にドイツから当市に5泊6日12名が来日し、スポーツ少年団交流を行う事業です。滞在するホストファミリー等の負担を考慮して計上しました。

平成28年度 予算審査を

平成28年度の一般会計、各特別会計及び水道事業会計の予算は、議長を除く19名で構成する「予算特別委員会（委員長 宮内 守、副委員長 栗原 繁）」が設置され審査を行いました。

予算特別委員会

第2分科会 【建設部・水道課・ 経済部・農業委員会】



第2分科会（主査 小林 久、副主査 阿部孝太郎）は、10名の委員で構成され、一般会計以外に、農業集落排水事業、特定環境保全公共下水道事業、流域関連公共下水道事業、戸別浄化槽整備事業の特別会計、水道事業会計を審査しました。

経済部・農業委員会

- 問** ごみ処理手数料の内訳について
- 答** 実績は、家庭系が1割、事業系が9割となっており、同等の割合で4,800万円を計上しました。
- 問** 特定防衛施設周辺整備事業費を財源とする有機肥料供給センター整備改修事業について
- 答** 平成28年度に改修工事の基本設計業務を委託し5年間で行う計画です。
- 問** 資源ごみ手選別委託料について
- 答** 可燃、不燃ごみを分別しないで捨てる方がありこれらの選別を手作業により行う経費です。
- 問** 農地流動化について農地中間管理機構との連携の仕方は
- 答** 農業委員会は連携して積極的に推進する役割があり、今後は農地利用最適化推進委員が集積を担っていきます。

問 農業用機械等導入補助金について

答 平成28年4月1日から実施し、補助は10万円以上の機械購入を対象とし、購入額の5パーセント、上限額10万円を補助するものです。

問 イノシシ被害防止対策事業補助金について

答 市内でこれまでに4年間累計206頭捕獲している状況もあり、電気柵補助を行います。市販のもの（3～5万円）購入額の2分の1を補助します。

問 農業振興事業 人・農地プラン策定について

答 市全体を1つの地域としてプランをつくり、認定農業者をはじめ担い手をプランに位置づけし、青年就農給付金、農地集積等を盛り込み策定します。

問 都市交流事業について

答 都市部と観光交流事業を進め、市特産品PR、交流人口の拡大、活性化につなげることを目的とし実施します。相手先は武蔵野市を検討しています。

建設部・水道課

- 問** 道路関係の地方交付税について
- 答** 約8億8千万円交付されています。
- 問** 急傾斜地崩壊対策事業について
- 答** 県に要望していますが、県内全体のため早急には対応できていない状況。現在実施の市内3カ所は事業費が増額され早急に完了させていく方向です。
- 問** 橋梁維持補修工事について
- 答** 長寿命化計画策定により、7橋実施分を計上しました。（麻生地区3橋、玉造地区4橋）腐食防止、下部補強の補修を行います。

問 特定防衛周辺整備事業について

答 玉58号線（若海）は、240メートル実施予定です。玉9号線（泉～緑ヶ丘）は説明会時に道路をつなぐ箇所の変更を求める意見もあったことから、線形見直しができるか検討します。

問 農業集落排水事業（玉造北部地区）の進捗状況について

答 施設が完成し供用開始していますが、接続率は30%です。

問 戸別浄化槽事業について

答 年間に浄化槽60基設置の予算化をしていますが、計画に達しておらず広報啓発をしていきます。

平成28年第1回行方市議会定例会 議決結果一覧

《市長提出議案 46 件》

議案番号	件 名	結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦	適任であると答申
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦	適任であると答申
議案第2号	教育委員会委員の任命	原案同意
議案第3号	監査委員の選任	原案同意
議案第4号	公平委員会委員の選任	原案同意
議案第5号	損害賠償の額を定め、和解すること	原案可決
議案第6号	非核平和都市宣言	原案可決
議案第7号	公の施設の広域利用に関する協議	原案可決
議案第8号	行方市公の施設の広域利用に関する協定の実施のための特例条例の制定	原案可決
議案第9号	行方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第10号	行方市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び行方市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第11号	行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第12号	行方市職員定数条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第13号	行方市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第14号	行方市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第15号	行方市資金積立基金条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第16号	行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第17号	行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第18号	行方市こども館条例の制定	原案可決
議案第19号	行方市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定	原案可決
議案第20号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決
議案第21号	行方市行政不服審査会条例の制定	原案可決
議案第22号	行方市行政不服審査関係手数料条例の制定	原案可決
議案第23号	工事請負契約の締結（仮称）島並地区屋外スポーツ施設整備工事（土木工事）	原案可決
議案第24号	工事請負契約の締結（仮称）島並地区屋外スポーツ施設整備工事（建築工事）	原案可決
議案第25号	平成27年度行方市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
議案第26号	平成27年度行方市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第27号	平成27年度行方市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
議案第28号	平成27年度行方市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第29号	平成27年度行方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第30号	平成27年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第31号	平成27年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第32号	平成27年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第33号	平成27年度行方市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決

議案第 34 号	行方市道路線の廃止	原案可決
議案第 35 号	行方市道路線の認定	原案可決
議案第 36 号	平成 28 年度行方市一般会計予算	原案可決
議案第 37 号	平成 28 年度行方市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第 38 号	平成 28 年度行方市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第 39 号	平成 28 年度行方市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第 40 号	平成 28 年度行方市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第 41 号	平成 28 年度行方市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 42 号	平成 28 年度行方市流域関連公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議案第 43 号	平成 28 年度行方市戸別浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決
議案第 44 号	平成 28 年度行方市水道事業会計予算	原案可決
議案第 45 号	平成 27 年度行方市一般会計補正予算（第 6 号）	原案可決

《議員提出議案 1 件》

発議第 1 号	岡田晴雄議員に対する議員辞職勧告決議案	原案否決
---------	---------------------	------

市長が提出した議案等

諮問 人事

人権擁護委員の推薦

邊田良治
(白浜325番地)

掛札きみえ
(芹沢909番地7)

平成28年6月30日で任期満了となるため、邊田氏（再任）掛札氏（新任）を推薦することに同意しました。

教育委員会委員の選任

邊田益男
(山田1215番地)

平成28年3月31日で任期満了となるため、邊田氏を引き続き任命することに同意しました。

監査委員の選任

鈴木宏
(小幡392番地6)

大橋和範氏の辞任に伴い、新たに、平成28年4月1日より

公平委員会委員の選任

松金美智子
(西蓮寺606番地)

平成28年3月31日で任期満了となるため、新たに松金氏を任命することに同意しました。

条例

■行方市公の施設の広域利用に関する協定の実施のための特例条例の制定

石岡市、小美玉市及び茨城町の住民が、行方市の公の施設を利用することについて定めました。
(関連内容を、8ページに掲載しています。)

■行方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び茨城県人事委員会勧告に準じ改正されました。
・勤勉手当の引き上げ

■行方市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例及び行方市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例

人事院勧告及び茨城県人事委員会勧告に伴う職員の給与改定に準じ改正されました。
・期末手当の引き上げ

■行方市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う義務教育学校が新たな学校の種類として規定されたため所要の改正がされました。

■行方市職員定数条例の一部を改正する条例

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、所要の改正がされました。

■行方市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正

農業委員会等に関する法律の改正に伴い、所要の改正がされました。

提出議案

た。(協定の施行は、平成28年4月1日より)

・ 広域利用のできる主な施設は次のとおり。利用の手続きは施設へ直接申し込み、使用料は協定市町の住民と同額。

【石岡市】

石岡市八郷総合運動公園

石岡市運動広場

石岡市海洋センター

【小美玉市】

希望ヶ丘公園

玉里運動公園

小美玉市小川運動公園

【茨城町】

運動公園

茨城町総合福祉センター

「ゆうゆう館」

■工事請負契約の締結(仮称)

島並地区屋外スポーツ施設整備工事(土木工事)

・ 契約方法 一般競争入札

・ 契約金額 2億520万円

・ 契約先 高橋・藤崎特定建

設工事共同企業体

・ 代表構成員

高橋建設株式会社

代表取締役 高橋 修一

藤崎建設株式会社

■損害賠償の額を定め和解することについて

公用車を運転中に起こした車両との接触事故について損害賠償額176万907円とすることを決定しました。

■非核平和都市を宣言しました。(一部抜粋にて掲載)

この「誇れる湖と肥沃な台地」に支えられた美しい郷土、恵まれた自然、豊かで平和な未来を次世代に引き継ぐことこそが、私たちの責務です。

行方市は、世界の恒久平和を強く希求し、市制施行10周年にあたりここに「非核平和都市」を宣言します。

■石岡市、行方市、小美玉市及び茨城町における公の施設の広域利用に関する協議

協定市町の住民が相互に利用することにより、利便性の向上及び交流の促進を図るための協定締結に賛成しまし

■行方市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

■行方市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、地域密着型通所介護の創設が施行されるため所要の改正がされました。

■行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

公平性・利便性の向上等の観点から行政不服審査法が全部改正されることに伴い、関係条例における現行の不服申立て手続きに関する規定を整理するため制定されました。

■行方市行政不服審査会条例の制定

審査会の組織及び運営等について定められました。

■行方市行政不服審査関係手数料条例の制定

審理員又は審査会に提出された書類等の写しの交付についての手数料が定められました。

■行方市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正

特定個人情報を利用する事務を追加することに伴い、所要の改正がされました。

・ 生活保護法に準じて行う生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務

・ 行方市医療福祉支給に関する条例による医療費の助成に関する事務

・ 行方市降園後保育に関する規則による会費に関する事務

・ 行方市放課後児童クラブに関する規則による会費に関する事務

■行方市資金積立基金条例の一部改正

特定防衛施設周辺整備調整交付金について、次の事業を行うため、新たに基金が追加されました。

・ 行方市防災まちづくり基金

・ 有機肥料供給センター整備改修基金

代表取締役 藤崎 政行
・ 工期 平成29年3月10日
まで

■工事請負契約の締結(仮称)
島並地区屋外スポーツ施設整備
工事(建築工事)

・ 契約方法 一般競争入札
・ 契約金額 1億6,362万円
・ 契約先 株式会社 ミノワ
代表取締役 箕輪伊勢男
・ 工期 平成29年3月10日
まで

■行方市道路線の廃止、認定
について
市道改良に伴い、6路線を
廃止、8路線を認定しました。

議員が提出した議案

■岡田晴雄議員に対する議員
辞職勧告決議案

・ 提出者… 高木 正
・ 提出賛成者…高柳孫市郎、
宮内 正、土子浩正、
貝塚俊幸

提出者より提案理由の説明
がされた後、弁明、そして決
議案に反対、賛成討論が行わ
れ採決の結果、決議案は否決
されました。

【提案理由】(一部抜粋)

平成27年12月13～14日に行
われた「議員会親睦旅行会」
の責任を問うものである。

特別委員会

地方創生推進特別委員会
(宮内 守 委員長)は、3
月28日の本会議において最
終報告提言を行いました。
(委員長報告より一部掲載)
提言を行った後、市執行
部に対し、待ったなしであ
る地方創生の問題に総力を
あげて取り組まれることを
切に望むものとされました。

臨時会が開催されました
(平成28年1月27日)

平成28年第1回臨時会

条 例

■行方市国民健康保険税条例
の一部を改正する条例

・これまでの4方式の賦課方
式から、3方式に改正されま
した。(所得割、資産割、均
等割、平等割のうち、資産割
を廃止するもの)
(*参考) 県内44市町村のう
ち7市町村で廃止していま
す。

～議会へ請願・陳情される方へ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や
意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※請願書(陳情書)はその要旨、理由を簡単に分
かりやすく書いてください。
- ※提出年月日、提出者の住所、氏名を書いて押印
してください。
- ※請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙
に自筆による署名及び押印が必要です。
- ※紹介議員がつかないときは、陳情書としてくだ
さい。
- ※道路等は簡単な地図、略図、図面等を付けてく
ださい。

(表紙例)

(内容例)

請願(陳情)書

紹介議員
署名 印

〇〇〇についての請願
(陳情)

1. 要旨
2. 理由

平成 年 月 日
請願(陳情)者の住所
氏名 印

行方市議会議長 殿

どうなった 請願・陳情

■「青少年健全育成基本法の制定」を求
める意見書提出に関する請願

【請願者】 日本の青少年の健全育成を
推進する会 代表 木本信男
【紹介議員】 阿部孝太郎
【付託委員会】 教育厚生委員会
【結果】 趣旨採択

議会メモ

「趣旨採択」とは



請願に対する議会の意思決定は、理論
的には「採択」か「不採択」の2種類し
かないが、議会としては、請願の願意につ
いては十分に理解できるが、実現性の面で
確信が持てないといった場合に採られる請
願に対しての決定の方法をいいます。

の議員により

(12 ページから要約を掲載しています)



市の考えを問います

一

般

質

問

藤崎 仙一郎 (一問一答)

- 1 子育て支援
- 2 地方創生に関して
- 3 市営住宅について
- 4 市内排水路について
- 5 地域高齢者支援

高橋 正信 (一問一答)

- 1 安全に安心して暮らせるまちづくり
- 2 地方創生について

3月4日 (3議員)

鈴木 裕 (一括)

- 1 なめがた地域総合病院の今後について
- 2 市民窓口対応について
- 3 教育支援について
- 4 職員の再任用について

土子 浩正 (一括)

- 1 安心、安全なまちづくりについて
- 2 財政について
- 3 社会福祉について

小林 久 (一括)

- 1 魅力ある街づくり

(質問議員の順番は、登壇順です。)

一般質問とは：
議員が、市行政全般にわたり、執行部に対し、
執行状況及び将来に対する方針等について質し、
あるいは報告、説明を求め又は、疑問を質すること
(制限時間90分)

第1回定例会の一般質問は 10名 熱い議論が展開されました



3月2日（4議員）

阿部 孝太郎 （一問一答）

- 1 地方創生に関して
- 2 6次産業に関して
- 3 地域エリア放送に関して



高木 正 （一問一答）

- 1 地方創生時代における行政運営指針とその具体的執行体制について
- 2 幼児教育について

小野瀬 忠利 （一問一答）

- 1 社会の要請に応えるきめ細やかな質の高い教育の実現に向けて
- 2 子育て支援について
- 3 職員の人事交流、異動について



河野 俊雄 （一括）

- 1 行財政改革
- 2 防災対応型エリア放送整備事業

3月3日（3議員）

栗原 繁 （一括）

- 1 地方創生事業の進捗
- 2 公共財としての道路、排水路
- 3 一般ごみ収集について



阿部 孝太郎 議員

地方創生に関して

問 人口ビジョン・少子化対策についての施策は

答 市長 市民自ら住み続けたいと思えるような、市外の人達にも魅力のあるまちだと感じてもらえるようなまちづくりをしていきたいと考えます。

問 市長公室長 結婚対策事業としていばらき出会いサポートセンター、農業振興センター等と連携して事業を進めてきました。本年度は近隣市等との共催事業も展開しています。

答 教育長 幼稚園における授業料の軽減、朝の預かり保育の実施、小中学校におけるスクールバス利用料の軽減、就学援助を行っています。

問 幼稚園の授業料軽減、小学3年生以内の枠組みを超えることは可能か

答 市長 各自治体においてその枠組みを超えることは可能だと

考えます。

問 官民協働、地域間連携、政策間連携は十分に考えられているか

答 市長 官民協働として6次産業推進、地元企業との連携等、地域間連携として鹿行広域DMOの構築、政策間連携として縦割りではなく横断的な施策を考えています。

6次産業に関して

問 東京農業大学、阿見町との連携の成果、内容、今後の展開は

答 市長 6次産業化農商工連携ビジネスセミナーを開催し、阿見町との連携に関しては都市部の消費者に向けた事業展開を計画するよう指示しています。

問 経済部長 セミナーは来年度も計画しています。

地域エリア放送に関して

問 具体的実施内容、期待する効果、目標はどのようなものか

答 市長 防災を中心とした行政の情報放送を主に行っているが、少子化対策等の様々な分野での波及効果を期待しており、エリア放送とICTの活用を基軸とし、情報発信日本一のまちづくりを目指します。



高木 正 議員

地方創生時代における行政運営指針とその具体的執行体制について

問 合併後10年が経過し、これからの10年こそ行方市にとって劇的な社会状況の大変革期を迎え、その全ての対応策、施策において、その根底には強力な「今こそ行方市の総力が試されている」との認識を持つことが肝要である。執行部、議会はもちろん市民との相互理解協力のもとで、総合力で立ち向かう最後の大チャンスではなからうかと思う

答 市長 オール行方市で取り組むという姿勢で、なめがた1000人委員会、なめがた未来のまちづくり協議会、市議会における地方創生推進特別委員会等多くの皆さんに幅広くご参画をいただき総合戦略書の策定に着手しました。これは本格的な実行段階に入ります。この地方創生を最大のチャン

スと捉え、将来の成長、発展に資する地域資源を掘り起こし、活用していく新たな取り組みにチャレンジしていくことが重要です。

問 市民生活に直結する部分において、今の世代の将来への責任として認識に立つ変容を求めているかなければと思うが

答 総合戦略課長 人口減少もあり今までのように増えていく目標を立てる内容ではなく、現実を直視して進めることを考えています。

幼児教育について

問 人口対策は行方市にとって致命的行政課題である。子どもは宝であり将来への展望を描く基礎である。20、50年先を見据えた幼児教育全般についての公立、民間の並列の中での方向性及び公の責任の所在を伺う

答 市長 これからの入園者数がどうなっていくのか等調査をし、28年度中には明確にしていきたいと思っています。

市民協働の中でこの世代の当事者たる責任として頑張らなければと思う。その転換期である。



小野瀬 忠利 議員

社会の要請に応えるきめ細やかな質の高い教育の実現に向けて

問 障がい者差別解消法に対する認識と取り組みについて

答 教育長 一人一人の状況に応じて適切な変更や調整、合理的配慮の提供が必要で、個別支援計画等のもと、校内環境の整備、教職員の研修、支援員の配置等関係機関と連携し支援体制の整備に努めていきます。

問 一億総活躍社会を実現するためには、人材の育成、教育であると思うが、生涯にわたる人格形成の基礎を育む幼児期から小中までの一貫教育についてどのように推進していくのか

答 教育長 幼、小の連携として幼稚園児を学校に招いて授業に触れる機会を設けたり、共に活動を行う取り組みを実施します。小中一貫連携に関しては、6年生の担任と中学1年生の担任が情報を交換したり、授業公開、出前授業等

も行っています。3つの中学校区において、小中連携全体協議会が実施され、小中一貫教育、連携活動について計画の見直しと実施について確認がなされました。

子育て支援について

問 今後の保育園、認定こども園、幼稚園の連携による保育、教育環境の充実に向けた取り組みについて

答 教育長 28年度から、幼稚園、認定こども園、保育園の教職員が一堂に会した市全体の研修を、こども福祉課と協力して実施し、幼児教育の質の向上、保育、教育環境の充実を図ります。

職員の人事交流、異動について

問 他自治体に出向、派遣されている職員の状況、経緯、成果について

答 総務部長 権限移譲等により複雑化する事務を円滑に進めたり、職員の資質の向上を目的とし、業務運営に対する視野の拡大や専門的知識、技術の習得が図られ、また派遣先とのパイプ役として情報を得られると考えます。



河野 俊雄 議員

行財政改革について

問 行政組織機構改革の今後の見通しを伺う

答 総務部長 未来へつながる持続可能な行政運営と限られた経営資源を有効に活用し、市民サービスの向上が図られる組織、簡素で効率的な組織、新たな行政課題に対応できる組織、各種計画に対応できる組織、以上を基本に組織の見直しを継続して実施してまいります。

問 人事評価制度導入にあたり、試行期間の総括はされているのか

答 総務部長 上司が部下を評価するうえで、各評価者の評価基準にバラつきがあり、公平な評価ができないところがあります。本格導入に向けて評価者研修会を実施するなど評価者が同じ目線で評価

し、公平公正な評価により職員のスキルアップにつながるような人事評価制度として実施してまいります。

防災対応型エリア放送整備事業について

問 防災対応型エリア放送整備事業の進捗状況はどうなっているか

答 市長 平成28年度の初めまでに全世帯の7割程度を受信世帯となるよう事業の進捗を図っており、現在は麻生庁舎に設置する放送センター及び支局の整備等を進めています。

問 今後の具体的スケジュールは、市民への周知を含めてどのように進めていくのか

答 市長公室長 視聴設定を必要としますので、希望世帯には区長、消防団員、民生委員の皆さんに啓発等の戸別訪問を実施していただきたいと考えています。設定・活用マニュアルは、現在作成中であることから、放送受信可能地区から順次配布してまいります。



栗原 繁 議員

地方創生事業の 進捗について

問 先行型地方創生交付金を用いた6つの事業の経過と事業の継続、その具体的目標は

答 市長 先行型地方創生交付金の目的は、地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、地方が直面する構造的な課題へ実効性のある先駆的な取り組みに対し、国が先行して応援することにより、地方の活性化を促進するものです。いずれの事業も行方市創生を推進するための大変重要な事業であり、今後もそれぞれの所管課において同様の施策を継続して取り組んでいかねければならないと考えています。

公共財としての道路、 排水路について

問 市道路線の認定と改廃の判断

答 建設部長 認定関係については、平成17年の合併当初から平成27年を比べると、路線数で約129本ほどふえている現状です。当然ながら維持管理的な費用負担は、経年劣化でふえる部分もあります。その費用負担軽減については、道路、橋等の長寿命化の計画などを総合的に勘案して、毎年毎年が一長一短にふえるわけではなく、平準化的に進んでいくように計画を進めていきたいと思っています。

問 道路延長が特に長い行方市、維持費に比しての交付金について、道路を持つことの優位性、非優位性とは

答 財政課長 平成27年度普通交付税の算定は、道路関係、幅員、延長において、基準財政需要額への算入額がおよそ8億8,000万円ほど算入されています。合併算定替えにより、今後一本算定で減額に移るわけですが、平成27年度の段階では、一本算定においてもほぼ同額の算定ということで計算されています。



藤崎 仙一郎 議員

子育て支援について

問 病児、病後児保育事業で行政の今後の取り組みは

答 市長 国の平成28年度予算でも希望出生率1.8に直結する緊急対策として運営費、整備費支援が行われています。本市においても、国・県の施策を踏まえ、なめがた地域総合病院をはじめとして個人病院等へも病後児保育事業の実施に向け、今後も働きかけを行っていきます。

答 保健福祉部長 病児保育ですが今年1月になめがた地域総合病院関係者へ要望してきました。働く女性の子育てと仕事の両立支援をしていくうえで実施に向け検討していくよう働きかけていきます。ほかの病院についても機会あるごとに要望していきます。

市内排水路について

問 麻生公民館裏の排水路の処理方法について

答 建設部長 下水道事業計画区域でもあることから、補助対象となる本事業での雨水処理事業の実施を検討し、既に計画されている雨水全体計画の見直しを、平成28年度に実施する予定です。平成29年度以降、地域住民の説明、事業認可取得、実施設計等を経て工事を実施したいと考えています。この計画では、現在は前川流域に接続されていない麻生地区の雨水排水を、本来の河川流域で処理することができるようになり、恒常的に発生する浸水等の被害を軽減できることが期待されるものであり、早期の完成に向けて事業を進めていきたいと思っています。



麻生公民館脇排水路



高橋 正信 議員

安全に安心して暮らせるまちづくり

問 安全安心さが担保されていない地域社会は栄えないし人々を呼び込むことはできない。そこで伺います。ひとり親家庭の現状と今後の支援策について

答 保健福祉部長 現状として、父子家庭86世帯、母子家庭304世帯と昨年より父子家庭10世帯、母子家庭が15世帯ほど増加しています。ひとり親家庭への支援は経済的支援である児童扶養手当や生活資金の貸付相談、母子家庭等の就業を支援し自立を促す高等職業訓練促進給付金、子育てや生活に関する相談事業なども行っています。母子、父子自立支援相談員を配置し多岐にわたり対応しています。

問 介護施設に入れないような行き場のない高齢者に対する対応はどの様にされているのか

答 保健福祉部長 経済的にも環境的にも支援が必要な場合、養護老人ホームで措置という形がとれます。27年度に関しては2件ほどありました。

地方創生について

問 東京一極集中を是正する対応策は本市においてどのようなものか

答 市長 U・I・Jターン支援や就農、就労支援、出産、育児支援などとともに戦略的な企業誘致などを実践することにより、人や仕事に新たな流れをつくり出し、人口減少に歯止めをかけるとともに、本市で豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成できるように推進していきます。

問 社会減をいかに半減させるか、ゼロに持っていくことができるのか具体的にどのようなものになるのか

答 市長公室長 本市の歴史、風土、文化を伝承しながら若い世代が安心して働く場所を確保し、経済的な安定を図り、U・I・Jターナーを増やしていきたいと考えています。



鈴木 裕 議員

なめがた地域総合病院の今後について

問 土浦協同病院の開院にあたり、なめがた地域総合病院の今後について。また、コンビニ等が撤退した周辺地域の整備はどのように進めていくのか伺う

答 市長 土浦協同病院と同じJ・A厚生連グループにあり、今まで以上に連携体制が図られ、医療技術やスタッフ交流が一段と進むものと考えています。同時に土浦協同病院の患者の回復期、慢性期の受け皿としての機能も大きくなり、医療連携病院として、なめがた地域総合病院は、今まで以上に重要となります。

また、市の地理的中心地区であることから、現在策定中の行方市総合戦略での重要プロジェクトに、なめがた地域総合病院周辺の拠点化を掲げました。今後、市民参画のもと病院と行政が協力、連携し、「にぎわいの場」の創出の

ために力を入れていきます。

市民窓口対応について

問 業務に精通した職員は配置されているのか

答 総務部長 指導監督ができる職員等の配置に心掛け、業務の遂行に支障が出ない様努めています。

教育支援について

問 困窮世帯への進学費用の貸し付けについて

答 保健福祉部長 低所得世帯の方が入学及び就学時に必要な経費を20年償還無利息で貸付ける教育支援資金により対応しています。

職員の再任用について

問 平成28年度の再任用の予定者数及び新規採用職員数について

答 総務部長 雇用と年金の接続が図られる必要が生じたことから、平成26度から再任用職員を雇用しています。平成26年度からの継続者あわせて平成28年度の予定者数は20人です。新規採用職員は11人です。



土子 浩正 議員

安心安全なまちづくりについて

問 水害対策について、昨年鬼怒川の堤防決壊により甚大な被害をもたらした。それを受け市内の河川、堤防の安全確保について伺う

答 総務部長 北浦地区大円寺川周辺で堤防危険箇所との緊急点検を実施しました。水位状況や水位のみならず強風による高波など警戒すべき災害と感じています。

問 麻生東小通学路の進捗状況について伺う

答 建設部長 用地取得に時間がかかり事業完了に数年を要する状況です。

指定管理委託業務による費用対効果について

答 総務部長 あそう温泉白帆の湯、北浦荘は直営だった場合より平成26年度決算値で約3,000万円近い支出の節減効果がでています。業務委託は学校給食等の調理、配送業務委託が直営時より、約6、

755万円の効果額となります。

問 地元活性化対策は

答 市長 経費と削減効果や、情報を得て安ければいいのではなく効率性をみながら実施します。

社会福祉について

問 格差社会による隠れ貧困層の把握、対応について伺う

答 保健福祉部長 児童扶養手当は7世帯が新規対象者となり、教育扶助支給の対象者は、小、中、高校生4世帯6人です。

問 全国平均で16・3%、6人に1人の子どもが貧困と言われているが学校で把握できているか

答 教育長 担任を通して状況を把握し、修学旅行費の問題、制服、ジャージなど、新しい物が用意できないケースもあり、学校で費用を一時的に替える等対応しています。

問 子どもたちが安心して学び、食べられる環境をつくるべき、子どもたちへの公平性という考えからみんなが食べる給食、全員対象ではない通学バス代を元に戻しても給食費に充て無償化したらどうか

答 市長 食材費が上がっていても給食費を値上げしない方向で努力していきたいと思っています。



小林 久 議員

魅力あるまちづくりについて

問 税の公平及び課税状況

答 総務部長 近年の普通税の状況は大震災を受け、平成24年度は減収、25年度以降は震災前と比較し微増。その要因としては、固定資産税の増収によるもので、うち、土地は全体的に下落傾向、家屋も年200棟前後の新築家屋を含めても、3年に一度評価替えにより減収の傾向にあり、一方、法人事業者による太陽光発電施設に係る償却資産等が堅調。また、個人事業者の償却資産は昨年より若干ですぐに申告数が増加しており、今後も納税者に十分理解していただけるよう制度の啓発活動を実施し、公平・公正な課税に努めます。

問 新年度予算の中でアピールしたい点は

答 市長 日独スポーツ少年団同時交流受け入れ事業。2020年東京オリンピック・パラリンピック、

2019年茨城国体に向けた選手強化事業。農業用機械導入補助金を交付し、農業振興、産地の強化を図りたい。公共交通網の整備を地方創生予算の中に踏み込んでいきます。

答 市長公室長 市長公室としては総合戦略の推進に尽きるところです。

問 各部・課において新年度に向けた課題は

答 会計管理者 部長決裁権限を高め、より迅速な事務事業の執行。

答 保健福祉部長 市の高齢化率は31・6%で超高齢化社会に向け将来、医師、看護職、介護職の不足が課題です。

答 教育次長 貴重な文化財の適切な保管場所がないため検討が必要です。

答 建設部長 道路及び橋梁の維持管理が要望に対応しきれていない状況です。

答 経済部長 鳥獣被害防止、特にイノシシ被害。観光施設のPFI可能性調査の成果を検討することが課題です。

答 農業委員会事務局長 改正農業委員会法に対応することが重要な課題です。

答 総務部長 市が保有する公有未利用財産の活用が課題です。

3月定例会で可決された 平成27年度補正予算

会計別		補正額	主な内容	総額
一般会計（5号）		6,288万 2,000円	・自転車サポートステーション用AED購入 /90万円 ・公共サイン整備事業 / △ 160万円 ・防犯灯設置工事 / △ 900万円 ・情報セキュリティ強化対策事業 /1,590万円 ・公共施設整備基金積立金 /1億円 ・道路整備事業（道路調査設計委託料） / △ 600万円 ・防災まちづくり基金積立事業 /3,000万円 ・道路整備事業（道路改良舗装工事、立木等補償料） / △ 600万円 ・定住化促進事業 / △ 500万円 ・戸籍住民基本台帳事務費 /705万 5,000円 ・行方市議会議員一般選挙費 / △ 351万 4,000円 ・行方市農業委員会委員一般選挙費 / △ 584万 9,000円 ・臨時福祉給付金支給事業 /665万円 ・年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 /1億 3,192万 1,000円 ・農用地利用集積補助金 /384万円 ・急傾斜地崩壊対策事業負担金 /1,250万円 ・道路維持補修事業（維持補修工事） /200万円	191億 7,326万円
一般会計（6号）		9,774万 8,000円	・防災対応型エリア放送整備事業 /1,600万 8,000円 ・なめがた情報発信まちづくり活性化事業 /5,664万円 ・6次産業化ビジネス地域創生事業 /360万円 ・公共交通地域創生事業 /2,150万円	192億 7,100万 8,000円
特別会計	国民健康保険	2,342万 5,000円	・一般被保険者高額療養費負担金 /3,000万円 ・後期高齢者支援金 /124万 6,000円 ・国庫支出金返還金 /4,641万 5,000円 ・保険財政共同安定化事業拠出金負担金 / △ 3,727万 9,000円	61億 1,485万 1,000円
	介護保険	7,881万 4,000円	・（歳入）現年度分特別徴収保険料 /4,612万 5,000円 ・介護サービス給付費負担金 /4,465万 4,000円 ・家族介護用品支給事業扶助 47万 1,000円 ・介護給付費準備基金積立金 /3,360万 6,000円	34億 5,751万 8,000円
	後期高齢者医療	△ 225万 6,000円	・後期高齢者医療広域連合納付金 / △ 225万 6,000円	3億 674万 4,000円
	農業集落排水事業	△ 20万 1,000円	・職員給与費 / △ 20万 1,000円	1億 3,860万 4,000円
	特定環境保全公共下水道事業	△ 637万 9,000円	・移転補償料 / △ 603万 7,000円 ・排水設備工事補助金 / △ 32万円	4億 5,934万 1,000円
	流域関連公共下水道事業	△ 1,782万円	・流域下水道維持管理負担金 / △ 168万 5,000円 ・管渠工事 / △ 590万円 ・霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金 / △ 1,020万 5,000円	3億 3,222万 5,000円
	戸別浄化槽整備事業	△ 5,040万 5,000円	・浄化槽設置工事 / △ 4,000万円 ・単独浄化槽撤去等補助金 / △ 285万円 ・戸別浄化槽整備事業償還基金積立金 / △ 753万 1,000円	1億 325万 5,000円
水道事業会計		△ 3,683万円	・（歳入）東京電力福島第一・第二原発事故損害賠償金 /110万 5,000円 ・重要給水施設配水管布設工事 / △ 2,388万 3,000円 ・緊急時用連絡管布設工事 / △ 1,405万 2,000円	14億 8,912万円

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

○地方創生推進特別委員会（宮内 守 委員長）

視察先： 参議院議員会館
視察日： 1月28日（木）
参加者： 委員16名、議長、市3名（計20名）
内 容： ○地方創生及び地方創生コンシェルジュ制度について



地方創生推進特別委員会

内閣官房内閣審議官・内閣府地方創生推進室次長 末宗徹 郎氏と内閣官房副長官補付・内閣府地方創生推進室参事官補佐 横田清泰氏の講演から、日本の人口は2060年には2008年の2/3となり地方の多くが消滅し、いずれ日本全体が衰退する恐れがある。所得や保育所問題など若い世代の希望が実現すると出生率が1.8程度に向上することが可能と考えていることや、東京一極集中の是正等の情報が得られました。また、地方創生の法律のポイント、論点について事例など紹介があり、当委員会のまとめに向けて大いに参考となりました。

○行方市議会活性化特別委員会（岡田晴雄 委員長）

視察先： 町田市議会（東京都）
視察日： 1月29日（金）
参加者： 委員16名、議長、市3名（計20名）
内 容： ○ITを活用した情報発信について
（議会ライブ中継の導入経過、導入後の状況等）
○議会報告会について



行方市議会活性化特別委員会

町田市議会はインターネットによる生中継を、平成15年12月定例会より実施しています。中継は本会議のみとし、録画放送をオンデマンドにて24時間閲覧可能としています。また、新庁舎完成後の平成24年9月定例会からは、委員会のインターネット中継と本会議場での電子表決の実施をしています。更に、スマートフォンやタブレット端末より、本会議・委員会の視聴を、平成27年3月30日より開始しています。中継を導入した結果、傍聴者の数も年度毎に少なくなってきたとの事でした。

議会報告会については、議会基本条例を制定していないため、議会報告会をせずに常任委員会単位で市民等との意見交換会を実施しています。内容的には、市内各種団体より意見交換会の要望を受けて実施しています。テーマについては要望を受けた時に、団体等より依頼があるようです。

○百里基地対策特別委員会（栗原 繁 委員長）

視察先： みやこ町役場（福岡県） 築上町役場（福岡県）
築城基地（福岡県）
視察日： 2月2～3日（火・水）
参加者： 委員6名、議長、市3名（計10名）
内 容： ○特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編交付金を活用した主な事業について



百里基地対策特別委員会

みやこ町役場及び築上町役場では、築城（ついき）基地関連の交付金を活用し各種事業を行っていることから、当市も百里基地関連で参考となるため視察研修を行いました。

交付金使途の説明では、基金化して実施しているものもあり、国との調整や、手続きについて確認することができました。基金化しているものはスムーズに事業実施できる説明がありました。ただし、道路事業には基金は使えないとのことでした。

築城基地では、基地内で概要説明を受け、基地の施設を視察しました。

● 議会日誌 ●

2月

- 2～3日 百里基地対策特別委員会行政視察研修
- 4日 県市議会議長会
- 9日 全国市議会評議員会
- 13日 かすみがうら市制10周年記念式典
- 15日 総務委員会
- 16日 県市議会議長会第2回議員研修会
- 16日 鹿行政経懇話会
- 17日 教育厚生委員会
- 18日 経済建設委員会
- 19日 議会運営委員会
- 19日 全員協議会
- 19日 地方創生推進特別委員会
- 26日 第1回定例会（開会）

3月

- 2日 経済建設委員会
- 4日 全員協議会
- 7日 広報委員会
- 11日 予算特別委員会第1、2分科会
- 11日 東日本大震災5周年追悼復興記念式典
- 14日 予算特別委員会第1、2分科会
- 23日 東松島市議会行政視察来訪
- 23日 総務委員会
- 23日 地方創生推進特別委員会
- 28日 予算特別委員会
- 28日 第1回定例会（閉会）
- 28日 広報委員会

4月

- 9日 稲敷市庁舎竣工式
- 15日 県東市議会議長会
- 19日 県市議会議長会定例会
- 22日 鹿行政経懇話会
- 22日 百里基地周辺市町村協力会総会
- 25日 市町村長・市町村議会議長会議
- 26～27日 関東市議会議長会定例会

視察に来訪

静岡県菊川市議会（総務建設委員会委員11名）が、1月22日に行政視察に来訪されました。企業誘致及び、なめがたファーマーズビレッジの運営について研修をされました。菊川市議会のご発展を祈念いたします。



宮城県東松島市議会（会派名・清風、議員4名）が、3月23日に行政視察に来訪されました。なめがた農産物販売促進事業「なめがた食彩マーケット会議」、第6次産業型観光ステージづくりによる「C級観光地」の運営について研修をされました。東松島市議会のご発展を祈念いたします。

傍聴してみませんか？

傍聴は、議会の活動や市政の動きを知るチャンスです。本会議では、市民生活に関するさまざまな決まりごとや問題について審議が行われています。

また、一般質問では、市長の考えを聞くことができます。事前の申し込みは必要ありませんので、ぜひお越しください。



次の定例会は

「平成28年 第2回 定例会」
6月6日（月）開会の予定です。

6月6日（月）開会、議案の上程、審議
8日（水）一般質問
9日（木）一般質問
10日（金）一般質問（予備日）



議場は玉造庁舎 3階です

- 傍聴席は44席（先着順）
- 事前の申し込みは不要です。
- 日程は、決まり次第市ホームページ等でご案内いたします。ご不明な点は、議会事務局（☎0299-55-0111）へお問い合わせください。

ちょっとひと言!!

市民の声



北浦小学校教室より

広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せた思いをインタビューしました。



●行方市の総合戦略計画は、市民の声を取り入れた素晴らしいものだと思っています。ただ、国や他の市町村で出しているものと、あまり変わらないように思えるのですが。もともと行方市として何か特色のある計画だといったと思います。いろいろ課題はあると思いますが、計画をつくった以上は、よりよい行方市づくりのために実行し、実現に向けて取り組んでいただきたいと思っています。(60代男性)

●北浦小学校が開校し、旧北浦地区も一つの小学校に統合されました。少子化と子ども達教育環境を考えると致し方ない事ですが、廃校地区の住民としては一抹の寂しさを覚えます。地域の活力向上、ひいては行方市の発展のためにも、

出生率向上が一番大事なのではないでしょうか。また、出生率と経済状態の国際的統計では、とびきり裕福な場合を除けば、裕福度に関比例して出生率が低下する傾向が見られます。これは、所得向上施策だけでは問題が解決できない事を示唆しており、行政に携わる方々の知恵に期待しています。(50代男性)

●人が輝く行方市になって欲しいと思います。自然に恵まれ気候風土も穏やかです。歴史や文化もあります。これらの素晴らしい環境を次の世代に引き継いでいくために、知恵を働かせ、共働してこつこつと前に進んでいけたらと思います。その先導として、議会の皆さん頑張ってください。誰にでもできる仕事でなく選ばれてお願いされたのですから。未来に向かい、市長さん、職員さんと市民のためもうひと踏ん張りしていただくことを念じます。(50代男性)

●行方市に寄せる想い
高校を卒業し上京するまで十八年間住んだ行方市ですが、当時は「ここにはないもの」ばかりに目が行って、都会への憧ればかりを募らせていました。いざ東京で何年も暮らしてみると、逆に「東京にないけれど行方市にあったもの」に気がつくようになりました。電車に乗ればどこにでも行けて、お店に

入れば何でも手に入る東京の街で、青々とした夏の田園を吹き抜ける風が、無性に恋しくなることがあります。(20代女性)

●茨城県の象徴である筑波山は男体山と女体山からなりたっており、見る地域により、それぞれ違う表情、シルエットを楽しませてくれます。私は長年行方市に住んでいますが、行方市から見る筑波山が一番かつこ良く美しいと思っています。同じように県内それぞれの地域に住む人も幼いころから住み親しんだ場所から見える景色に特別な感情を持っていると思います。これからの行方市にも地域特性を活かした地域住民の誇れる市政を期待します。(40代男性)

●かつては、鹿島鉄道が走る絶景のロケーションであった玉造地区の湖岸に太陽光発電が造られてしまった。そして、今尚広大な農地に、狭い住宅地に建設中である。つくば市では大きな問題提起をしてくれています。行方市も安閑としてはいられません。水と緑と自然あふれる風景を子々孫々に残すために行政で早いうちにこれ以上の太陽光発電の建設が進まないように規制をかけることが必要ではないかと思っています。それと同時に遊休農地の対策を真剣に検討する時期ではないでしょうか。(60代女性)

編

集

後

記

新緑の候、市民の皆さんにおかれましてはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、早いもので昨年4月の統一地方選挙後あつという間の一年が駆け足で過ぎ去ろうとしています。昨年は市制施行10周年の記念行事等があり、改めて「行方市の良さ」を感じることができました。平成28年第1回定例会が開催され、平成28年度予算をはじめ46件の議案が審議され可決されました。各定例会、臨時議会では重要な議案審議や一般質問では、行方市の問題や課題など多くの質疑応答がなされてきました。広報委員会としても限られた紙面の中で少しでも多くの記事等を掲載できるよう、広報委員会一同一生懸命取り組んで参ります。さわやかな五月晴れの日々をますますお元気で活躍くださいますようお願い申し上げます。(藤崎仙一郎)



議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。

広報委員会

委員長	正利 信守郎
委員	浩忠 正 仙一 孝太郎
副委員長	子瀬 橋内 阿部
委員	土野 高宮 藤阿
委員	〃 〃 〃
委員	〃 〃 〃